

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高島 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	67,411	73,247	89,581
経常利益 (百万円)	8,186	6,279	9,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,403	3,938	5,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,192	7,882	8,210
純資産額 (百万円)	73,077	79,387	74,916
総資産額 (百万円)	114,907	128,148	117,560
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	291.07	217.19	301.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.1	59.5	61.2

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	115.94	78.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(産業用製品)

2022年2月に、海外子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の形式的な清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。また2022年6月には、海外の持分法適用関連会社の淄博理研泰山涂附磨具有限公司の持分譲渡の登記が完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、経済活動への制限も緩和され消費や投資が回復し、国内需要は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約に加え、中国におけるゼロコロナ政策の解除もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、世界的な金融引締め等を背景とした円安や世界的なインフレ傾向によって物価上昇圧力が高まり経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、産業用製品事業においては原材料価格及びエネルギーコストの著しい高騰についての製品価格への転嫁を推進するとともに、多品種・小ロット化する受注について柔軟かつ機動的な生産活動に努め、在庫の圧縮による資産効率の改善を図ること、生活用品事業においては気候変動を踏まえた市場環境の変化に応じた拡販に努めるとともに、物流効率を改善してコスト圧縮を図ること等、事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は73,247百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では原材料価格の高止まりや燃料費高騰の影響により営業利益は5,356百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は6,279百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,938百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

a. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用製品

一般用フィルムは、コロナ対策による人流抑制が緩和され需要が回復したことにより売上増となりました。工業用フィルムは、半導体向けの急減速、ステッカー用の低迷により売上減となりました。建材用フィルムは、鋼板用を中心に堅調に推移し販売増となりましたが、自動車加飾用は中国市況の影響により売上前年並みとなりました。多層フィルムは、工業用の需要が減少し売上減となりました。壁紙は、引き続き販売価格の是正を行いつつ、新規での大口受注があり売上増となりました。農業用フィルムは、豊作による作物価格の下落の影響により生産者の資材購入意欲の低下による市況低調の影響を受けながら、価格改定効果により売上増となりました。自動車内装材は、半導体不足の影響で市況は低調ながら、新モデルの受注により売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が回復し売上増となりました。粘着テープは、包装用テープの販売が堅調に推移し売上増となりました。工業テープは、電材向け及び精密機械向けテープの新規取込みにより売上増となりました。食品衛生用品は、スーパー向けラップフィルム・小巻ラップは新規採用もあり売上増となりましたが、手袋衛生用品は販売単価下落の影響により売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲量の増加により水産加工向けは販売好調でしたが、一般家庭向けが減少し売上前年並みとなりました。研磨布紙等は、機械工具商向け、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材が堅調で売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は47,633百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

生活用品

コンドームは、外出自粛の緩和による需要の回復及び訪日客の一部回復の影響により売上増となりました。浣腸は、主要ドラッグチェーン受注増及び輸出が堅調で売上増となりました。除湿剤は、店頭販売価格（値上げ）の影響により店頭での動きが鈍化したことで売上減となりました。カイロは、需要期12月の気温が低下したことで店頭での動きが活発化し売上増となりました。手袋は、家庭用の販売は堅調でしたが、産業用手袋が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、受注減少も価格改定により売上前年並みとなりました。ブーツ及び雨衣は、店頭価格上昇で販売が鈍化し売上減となりました。シューズは、コロナによる行動制限が緩和され、高齢者向けはやや低迷しましたが全般的に回復傾向にあり売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は25,497百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は6,452百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は2,660百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は260百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

b. 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128,148百万円で、前連結会計年度末と比べ10,588百万円増加しております。

流動資産は80,846百万円で、前連結会計年度末と比べ7,820百万円の増加となりました。これは主として、売掛金3,847百万円、電子記録債権1,489百万円、商品及び製品1,145百万円、原材料及び貯蔵品829百万円が増加したことによるものです。

固定資産は47,301百万円で、前連結会計年度末と比べ2,767百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産1,359百万円、長期性預金1,300百万円、無形固定資産230百万円が増加し、投資有価証券が359百万円減少したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は48,761百万円で、前連結会計年度末と比べ6,117百万円増加しております。

流動負債は36,413百万円で、前連結会計年度末と比べ5,616百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金4,333百万円、電子記録債務344百万円、未払法人税等339百万円が増加したことによるものです。

固定負債は12,347百万円で、前連結会計年度末と比べ500百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債641百万円、退職給付に係る負債143百万円が増加し、その他が339百万円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は79,387百万円で、前連結会計年度末と比べ4,470百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定2,838百万円、その他有価証券評価差額金856百万円が増加し、自己株式が634百万円減少したことによるものです。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,004百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,599,367	18,599,367	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	18,599,367	18,599,367		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		18,599,367		13,047		448

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,015,700	180,157	同上
単元未満株式	普通株式 52,967		同上
発行済株式総数	18,599,367		
総株主の議決権		180,157	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3-27-12	530,700		530,700	2.85
計		530,700		530,700	2.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員	松本 善行	2022年11月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,445	33,289
受取手形	2 2,462	2 2,454
売掛金	15,539	19,386
電子記録債権	7,102	2 8,591
商品及び製品	8,035	9,180
仕掛品	2,058	2,371
原材料及び貯蔵品	3,115	3,944
その他	1,306	1,675
貸倒引当金	38	47
流動資産合計	73,026	80,846
固定資産		
有形固定資産	19,824	21,184
無形固定資産	642	872
投資その他の資産		
長期性預金	-	1,300
投資有価証券	22,626	22,267
繰延税金資産	138	229
退職給付に係る資産	3	-
その他	1,304	1,453
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	24,066	25,244
固定資産合計	44,533	47,301
資産合計	117,560	128,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,118	2 24,452
電子記録債務	1,905	2 2,250
短期借入金	2,654	2,422
未払法人税等	724	1,064
賞与引当金	1,033	568
その他	4,360	5,656
流動負債合計	30,797	36,413
固定負債		
長期借入金	1,044	1,100
繰延税金負債	2,610	3,252
退職給付に係る負債	7,110	7,253
その他	1,081	742
固定負債合計	11,846	12,347
負債合計	42,643	48,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	555
利益剰余金	51,241	51,160
自己株式	3,426	2,791
株主資本合計	61,418	61,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,662	10,518
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	855	3,693
退職給付に係る調整累計額	40	45
その他の包括利益累計額合計	10,543	14,256
非支配株主持分	2,954	3,158
純資産合計	74,916	79,387
負債純資産合計	117,560	128,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	67,411	73,247
売上原価	50,367	57,240
売上総利益	17,044	16,006
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,860	2,619
その他の販売費	1,471	1,970
給料及び賞与	2,899	2,900
賞与引当金繰入額	222	238
退職給付費用	116	125
その他の一般管理費	2,652	2,796
販売費及び一般管理費合計	10,223	10,650
営業利益	6,820	5,356
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	639	824
不動産賃貸料	336	407
持分法による投資利益	194	-
為替差益	165	-
その他	159	131
営業外収益合計	1,518	1,398
営業外費用		
支払利息	20	28
不動産賃貸費用	82	92
為替差損	-	146
持分法による投資損失	-	105
その他	50	101
営業外費用合計	152	475
経常利益	8,186	6,279
特別利益		
固定資産売却益	-	2
為替換算調整勘定取崩益	-	1 277
関係会社出資金譲渡益	-	2 649
特別利益合計	-	929
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	487	828
投資有価証券評価損	-	38
子会社整理損	-	2
その他	1	22
特別損失合計	492	894
税金等調整前四半期純利益	7,693	6,315
法人税、住民税及び事業税	1,847	1,986
法人税等調整額	345	50
法人税等合計	2,192	2,037
四半期純利益	5,500	4,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,403	3,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,500	4,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	859
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	769	2,712
退職給付に係る調整額	21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
その他の包括利益合計	691	3,604
四半期包括利益	6,192	7,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,999	7,651
非支配株主に係る四半期包括利益	192	231

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、理研精密（蘇州）有限公司を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、淄博理研泰山塗附磨具有限公司への出資持分を全て譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	283百万円	213百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	21百万円	265百万円
電子記録債権	百万円	516百万円
支払手形	7百万円	241百万円
電子記録債務	百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 為替換算調整勘定取崩益

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

主に、持分法適用会社であった淄博理研泰山塗附磨具有限公司の出資持分を譲渡したことによるものであります。

2 関係会社出資金譲渡益

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

持分法適用会社であった淄博理研泰山塗附磨具有限公司の出資持分を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,778百万円	1,768百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	935	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	925	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月15日開催及び2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式361,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,516百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,944百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	55.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	993	55.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催及び2022年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式390,000株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,493百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	32,380	14,369	46,749	179	46,928		46,928
北米	7,583	1,061	8,644		8,644		8,644
アジア	2,896	8,634	11,531		11,531		11,531
その他	3	302	306		306		306
顧客との契約から生じる 収益	42,863	24,368	67,232	179	67,411		67,411
その他の収益							
外部顧客への売上高	42,863	24,368	67,232	179	67,411		67,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	351	417	2,533	2,950	2,950	
計	42,929	24,720	67,649	2,712	70,362	2,950	67,411
セグメント利益	1,930	6,118	8,049	231	8,280	1,460	6,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,460百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失487百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「産業用製品」280百万円、「生活用品」206百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	35,302	14,071	49,373	116	49,490		49,490
北米	9,608	1,213	10,821		10,821		10,821
アジア	2,706	9,940	12,646		12,646		12,646
その他	16	272	289		289		289
顧客との契約から生じる 収益	47,633	25,497	73,130	116	73,247		73,247
その他の収益							
外部顧客への売上高	47,633	25,497	73,130	116	73,247		73,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	385	466	2,544	3,010	3,010	
計	47,713	25,882	73,596	2,660	76,257	3,010	73,247
セグメント利益	213	6,452	6,666	260	6,926	1,570	5,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,570百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失828百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「産業用製品」773百万円、「生活用品」54百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	291.07円	217.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,403	3,938
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,403	3,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,565	18,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第127期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	993百万円
1株当たりの金額	55.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

オカモト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。